

今月号でご案内している ウェブセミナー & 動画一覧

(税込)

番号	商 品 名	該当するものに✓	価 格			
			プレミアム利用	一般	雑誌定期購読	SJS (社労士, 税理士)
New!! 1	令和5年度分 介護職員の処遇改善計画書 (処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算) 作成の実務 (314) 【内容】セミナー動画 (約2時間) + レジюме 【講師】 行政書士 長門 恵子 氏	—		13,200 円 (314-1)		
New!! 2	初心者限定! イチからわかる 中小企業のための職務給入門 (308) 【内容】セミナー動画 (約5時間) + レジюме + 資料 【講師】 西村 聡 氏 (株式会社メディン 代表経営コンサルタント)	—	19,800 円	17,600 円 (308-A)	15,400 円 (310-B)	
New!! 3	出版記念セミナー 試し勤務制度の運用のキモがわかる「休職・復職の実務と規程」実践講座 (310) 【日時】 (第1回) 2023年1月30日 (月) (第2回) 2023年2月3日 (金) (第3回) 2023年2月13日 (月) 各日 14:00 ~ 16:00 【講師】 佐々木 規夫 氏 / 染村 宏法 氏 / 柗木野一紀 氏 / 盛 太輔 氏 / 山本 愛 氏	3回セット 書籍代含まず	26,400 円	23,100 円 (310-2-A)	19,800 円 (310-2-B)	
		3回セット 書籍代込み	28,600 円	25,300 円 (310-1-A)	22,000 円 (310-1-B)	
New!! 4	就業規則診断ツール Pro を活用した 就業規則業務のDX入門講座 (311) 【日時】 2023年2月6日 (月) 14:00 ~ 16:00 【講師】 特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏	「診断ツール Pro」代含まず	—	15,400 円	13,200 円 (311-2-A)	11,000 円 (311-2-B)
		「診断ツール Pro」代込み	—	49,500 円	44,000 円 (311-1-A)	37,400 円 (311-1-B)
New!! 5	士業チームで社労士が活躍する方法 & 経営者対応のテクニック (312) 【日時】 2023年2月14日 (火) 14:00 ~ 15:30 【講師】 弁護士 島田 直行 氏	—	8,800 円	7,700 円 (312-A)	6,600 円 (312-B)	
New!! 6	ハローワークを活用した新卒 (高卒・大卒) 採用のノウハウ (313) 【日時】 2023年2月15日 (水) 14:00 ~ 16:00 【講師】 社会保険労務士 五十川 将史 氏	—	12,100 円	11,000 円 (313-A)	9,900 円 (313-B)	
New!! 7	LIVE配信限定「副業・兼業」の労務完全対応のポイント (309) 【日時】 2023年2月20日 (月) 14:00 ~ 16:00 ※ 後日の動画配信等はいりませんので、ぜひライブ (ウェブセミナー) にご参加ください。 【講師】 弁護士 田村 裕一郎 氏	書籍代含まず	12,100 円	11,000 円 (309-2-A)	9,900 円 (309-2-B)	
		書籍代込み	15,400 円	14,300 円 (309-1-A)	13,200 円 (309-1-B)	

番号	商 品 名	該当するものに✓	価 格			
			プレミアム利用	一般	雑誌定期購読	SJS (社労士, 税理士)
New!! 8	福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント (307) 【日時】2023年1月27日(金) 14:00~16:00 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏	書籍代含まず		15,400 円	13,200 円 (307-2-A)	11,000 円 (307-2-B)
		書籍代込み		17,600 円	15,400 円 (307-1-A)	13,200 円 (307-1-B)
New!! 9	デジタルマネーによる給与支払解禁と その対応 (306) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ (1月20日配信開始) 【講師】社会保険労務士 川嶋 英明 氏	—		11,000 円	9,900 円 (306-A)	8,800 円 (306-B)
10	完全デジタル化時代の社労士・行政書士の 稼ぎ方 (305) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士 五味田 匡功 氏 行政書士 石下 貴大 氏	—		12,100 円	9,900 円 (305-A)	7,700 円 (305-B)
11	人事・労務担当者が押さえておくべき 「越境リモートワーク」の法務と運用実務 (304) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】弁護士 宇賀神 崇 氏 特定社会保険労務士 山本 喜一 氏 特定社会保険労務士 有馬 美帆 氏	—		12,100 円	11,000 円 (304-A)	9,900 円 (304-B)
12	最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の 申請・提案&助成金ビジネスに役立つ実践 ノウハウ 【内容】セミナー動画(各回約1.5時間) +レジュメ・資料 【講師】社会保険労務士 伊藤 泰人 氏	1回		33,000 円	29,700 円 (299-A)	26,400 円 (299-B)
		2回		33,000 円	29,700 円 (301-A)	26,400 円 (301-B)
		セット		66,000 円	59,400 円 (302-A)	52,800 円 (302-B)
13	社労士が知っておきたいトラック運送業の 2024年問題対応 (303) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+資料 【講師】(株)コヤマ経営 小山 雅敬 氏	—		11,000 円	9,900 円 (303-A)	8,800 円 (303-B)
14	「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への 対応 (300) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】特定社会保険労務士 森井 博子 氏 (元労働基準監督署長)	—		11,000 円	9,900 円 (300-A)	8,800 円 (300-B)
15	社労士のためのハラスメント(いじめ・嫌が らせ)に関するあっせんの実務講座 (298) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】特定社会保険労務士・行政書士 前田 欣也 氏	—		11,000 円	9,900 円 (298-A)	8,800 円 (298-B)
16	『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブッ ク』出版記念セミナー (292) 【内容】セミナー動画(約3時間)+レジュメ+書籍 【講師】特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏	書籍代含まず		15,950 円	12,650 円 (292-2-A)	9,350 円 (292-2-B)
		書籍代込み		20,900 円	17,600 円 (292-1-A)	14,300 円 (292-1-B)

表中の() 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

令和5年度分 介護職員の処遇改善計画書 (処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算) 作成の実務

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます ↓

※本動画は、「令和4年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】」第9回目(2022年12月16日開催)の講義を、セミナー動画商品として販売するものです。本ゼミの詳細は、水色のページをご覧ください。



講義内容

令和4年10月より介護職員等ベースアップ等支援加算が導入され、令和5年度分の処遇改善加算計画書の作成にあたっては、①処遇改善加算、②特定加算、③ベースアップ等加算の3種についてそれぞれ計算して、令和5年2月中に提出することとなります。

本セミナーでは、具体的に様式の記入例を示しながら、丁寧に処遇改善計画書の作成方法を解説しています。頻繁に改正される処遇改善加算に関する実務の最新情報を確認して、適正に手続きを進めるためにも、ぜひお役立てください。

● 処遇改善計画書(処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算)作成用 基本情報入力シート

3 加算の対象事業所に関する情報
下表に必要事項を入力してください。記入内容が確認できず、エラーに接続されます。
 ※「1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算、特定加算及びベースアップ等加算等)」には、前年1月から前年までの1年間の介護報酬単位数(各種加算減算を含む。ただし、施設定員加算、特定加算及びベースアップ等加算は除く)を12で割ったもの(12ヶ月に満たない場合は、1月あたりの標準的な単位数として見なされるもの)を記載すること。

通し番号	介護保険事業所番号	指定種別名	事業所の所在地	事業所名	サービス名	1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算等、特定加算及びベースアップ等加算等)※(施設加算)	1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算等、特定加算及びベースアップ等加算等)※(施設加算)
1	3 3 0 4 5 6 7 8 9 0	東京都	東京都	千代田区	介護保険事業所		
2	1 3 3 4 5 6 7 8 9 0	東京都	東京都	豊島区	介護保険事業所		
3	1 3 4 16 17 18 19 20	埼玉県	埼玉県	久米川市	介護保険事業所		

● 別紙様式 2-2 介護職員処遇改善加算(施設・事業所別個表)

別紙様式 2-2 介護職員処遇改善加算(施設・事業所別個表)

記入例

事業所名	サービス名	1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算等、特定加算及びベースアップ等加算等)※(施設加算)							
東京都千代田区	介護保険事業所	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

● 別紙様式 2-3 介護職員等特定処遇改善加算(施設・事業所別個表)

別紙様式 2-3 介護職員等特定処遇改善加算(施設・事業所別個表)

記入例

事業所名	サービス名	1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算等、特定加算及びベースアップ等加算等)※(施設加算)							
東京都千代田区	介護保険事業所	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

● 別紙様式 2-4 介護職員等ベースアップ等支援加算(施設・事業所別個表)

別紙様式 2-4 介護職員等ベースアップ等支援加算(施設・事業所別個表)

記入例

事業所名	サービス名	1月あたり介護報酬単位数(施設加算加算等、特定加算及びベースアップ等加算等)※(施設加算)							
東京都千代田区	介護保険事業所	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

カリキュラム

- 年間スケジュールからみた介護処遇改善加算制度の全体像
- 令和5年度分 処遇改善計画の内容の検討
- 計画提出後に変更が生じた場合の対応
- 令和5年度分 処遇改善計画の作成方法
- 計画の周知のポイント

● セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ

● 講師：行政書士 長門 恵子 氏

● 価格：13,200円(税込)

※ゼミのスピノフ動画のため、会員割引価格の設定はございませんが、社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます(1回分)。



長門 恵子 (ながと けいこ)

行政書士法人合同経営 代表社員。行政書士。

合同経営グループの一員として、社会保険労務士、税理士とともに企業への専門的ワンストップサービスの提供をしている。

特に介護事業所へのサポートは、介護制度開始当初からの取り組みということもあり、介護事業所への多数の相談・申請対応の実績を持つ。全国で初となる「介護職員処遇改善管理システム」を開発し、全国に販売している。

初心者限定！

イチからわかる中小企業のための 職務給入門

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

※配信開始は1月中旬の予定です。

政府が「仕事基準の人事制度」に大きく舵をきっています。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の実施についての総合経済対策の重点事項においては、「年功制の職能給から日本に合った職務給への移行を個々の企業の実情に応じて進める」と明記され、さらに「賃金制度を改革し、新たに職務給の導入を行う中小企業について、助成を行う。」「賃金制度も含め、企業の労働移動円滑化の取組状況の開示を奨励する。」とまで言及しています。これまでもハローワークの求人票に職務給制度の記載欄を設けるなどその傾向は見受けられましたが、来年度からは最重要政策の一つとして扱われることになるのです。

これらの政策は一橋大学・伊藤教授の多大な影響下にあるといえますが、教授は近年「メンバーシップ型の限界」「経営戦略と人材戦略の同期化」「目的志向の人事制度」などを謳っており、この方向は今後政策立案にあたり具体化されてくるものと思われます。

そこで、本セミナーでは四半世紀前から職務給による人事改革を提唱し、実際に全国の中小企業で職務給（役割給）の導入・運用指導をしている西村先生に、職務給とは？から実務までひとつとおり解説していただきます。

..... カリキュラム (予定)

第1部 基礎概論 職務給とは何か

- ・職務給の歴史（欧米と日本）とその本質
- ・そもそも職務とは何か ～職務を成立させる要件～
- ・職能給との相違点と職能給の限界
- ・日本にある職務給体系とその矛盾
- ・職務給を運用 ～等級制度、賃金制度、評価制度、目標管理制度との関係～
- ・経営環境の変化に対応するための職務給のあり方

第2部 理論編 職務給制度の構築プロセス

- ・経営環境の変化に対応するための戦略と職務の関係
- ・職務を明らかにするための職務分析手法
- ・職務設計と職務基準書
- ・職務給はなぜ労働生産性を向上させることができるのか ～職務設計のやり方～
- ・職務評価をなぜするか ～職務評価と賃金～
- ・職務基準書と人事評価制度

●セット内容：セミナー動画（約5時間）+オリジナルレジュメ・資料

※2022年12月収録。

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：西村 聡 氏（株式会社メディン 代表経営コンサルタント）

●価格
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
19,800円	17,600円	15,400円



西村 聡（にしむら さとし）

公益財団法人 関西生産性本部主任経営コンサルタントとしてコンサルティングに従事した後、平成22年6月に独立。近畿大学、大阪商業大学非常勤講師。経済学修士。ビジネスプロセスの改革を行う独自の役割等級人事制度の導入・構築手法で企業の経営革新を支援。これまでに多くの機関で、人事コンサルタント養成講座。著書として、『改訂版 役割等級人事制度導入・構築マニュアル』『人事コンサルタント養成講座』『賃金設計実務講義』『改訂版 経営戦略を実現するための目標管理・人事考課』『同一労働同一賃金を実現する 職務分析・職務評価と賃金の決め方』（以上、日本法令）、『職務分析・職務評価の基礎講座』（労働新聞社）、『賃金の本質と人事革新』（三修社）等がある。

出版記念セミナー

試し勤務制度の運用のキモがわかる 「休職・復職の実務と規程」実践講座

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます →



書籍込み



書籍含まず

講義内容

メンタルヘルス不調者の復職判断は難しく、トラブルが頻発します。これは、休職期間満了による退職を回避して職場復帰をしたい労働者およびその希望を尊重して診断書を作成する主治医と、従前に近い労務提供が可能な状態での職場復帰を求める会社とで、判断のために有している情報が異なり認識に相違が生じていることに起因します。

この認識のずれを小さくし、復職前後のトラブル予防策として有効なのが、復職前の試し勤務の実施です。リモートワークの普及により、労働者の回復の程度を対面で把握することが難しいケースも増えている今、会社は、無用な紛争を回避するためにも積極的に試し勤務制度を活用すべきといえます。

本セミナーでは、試し勤務制度の設計・運用を中心に、休職開始段階における対応や復職後の労務管理も含めて、休職・復職にまつわる実務と規程について、数多くの企業からの相談に対応してきた弁護士と産業医が解説します。



.....カリキュラム・ライブ配信日時・講師.....

第1回目 休職編 2023年1月30日(月) 14:00~16:00	第2回目 復職編(試し勤務・通勤訓練) 2023年2月3日(金) 14:00~16:00	第3回目 復職編(復職後・テレワーク含む) 2023年2月13日(月) 14:00~16:00
講師：弁護士 柁木野一紀 ・問 ・休職関連規定(通算等)の設計 ・診断書等の費用負担 ・主治医との面談のあり方	講師：弁護士 盛 太輔 ・弁護士から見た試し勤務・通勤訓練の必要性 ・どのように制度を設計するか ・試し勤務・通勤訓練と賃金	講師：弁護士 柁木野一紀 ・テレワークの契約上の位置づけ ・「テレワーク可能」との診断への対応 ・入口の私傷病休職との関係
講師：医師 染村宏法 ・メンタルヘルスの社会的背景 ・人事・上司・産業医の役割 ・スムーズな休職への促し ・休職期間中の対応について	講師：医師 山本 愛 ・復職に向けた準備の重要性 ・復職判断の基準 ・復職準備チェックシートの概要 ・試し勤務・通勤訓練の重要性	講師：医師 佐々木規夫 ・職場復帰の準備の重要性 ・復職判断の留意点 ・遭遇するトラブルケース ・テレワークの復職ポイント

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。上記日程で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジюме+書籍『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』(日本法令より好評発売中)

※レジюме・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	26,400円	23,100円	19,800円
書籍代込み	28,600円	25,300円	22,000円

〔講師紹介〕

- 佐々木 規夫** 一般社団法人 日本うつ病センター 上席研究員。日本精神神経学会専門医、精神保健指定医、日本産業衛生学会指導體、医学博士、労働衛生コンサルタント、社会医学系指導體。
- 染村 宏法** 一般社団法人 日本うつ病センター 上席研究員。日本精神神経学会専門医、精神保健指定医、日本産業衛生学会指導體、医学博士、労働衛生コンサルタント、社会医学系指導體。
- 柁木野 一紀** 弁護士(石罫・山中総合法律事務所 パートナー)、関東弁護士会連合会常務理事。
- 盛 太輔** 弁護士(石罫・山中総合法律事務所 パートナー)
- 山本 愛** 一般社団法人 日本うつ病センター 上席研究員。医学博士、労働衛生コンサルタント、日本精神神経学会専門医、精神保健指定医、日本産業衛生学会指導體、社会医学系指導體

就業規則診断ツールPro を活用した 就業規則業務のDX入門講座

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます →



ツール込み



ツール含まず

講義内容

- 就業規則業務のリスクリングでこれからの時代を生き残る！
- 診断ツール Proの本当の活用法がわかる！

——「就業規則診断ツール pro」を手に入れた2人の社会保険労務士がいます。

Aさんは、「これはいいツールだ」と目を輝かせ、顧問先の実業規則を2時間で診断しました。

Bさんは、これまでと同じようにじっくりと取り組み18時間で診断しました。

これからの時代に生き残るのはどちらの先生でしょうか？ 答えは明白です。

Aさんです。

残念ながらBさんには、もう仕事は来ないでしょう。変化の時代には、「完璧さ」より、「アジャイル」（素早いこと）が重要な価値です。それに気づくことです。

しかし、Bさんにも生きる術を国が準備しました。それがいま話題の「リスクリング」（Reskilling）です。そして「リスクリング」は「DX」なしでは成り立ちません。ということ、は、「DX」をいまだ毛嫌いしている社会保険労務士には未来はないのです。

今後第4次産業革命により、数年で8000万件の仕事が消滅する一方で9700万件の新たな仕事が生まれるとされ、10億人をリスクリングする必要があるといわれています。社会保険労務士の仕事を消滅させないためにも「就業規則診断ツール」の使い手のProになりましょう！

.....カリキュラム（予定）.....

- ◎「未来人材ビジョン」から読み解く「ポスト・働き方改革」
- ◎新しい価値提案をするための就業規則診断ツール活用法
- ◎ExcelとPowerPointの連携で「診断レポート」もインパクト10倍
- ◎日常業務の生産性を高める10X仕事デザインマップ

診断結果から顧問先への
「就業規則診断書」を自動作成！

就業規則 診断ツールPro

株式会社リーガル・ステーション
岩崎仁弥 著 特定社会保険労務士 中西 恵子 監

就業規則作成・見直し案件を受注につなげるための最強ツール

「受注につながる！」と大好評！簡易版診断機能を新たに搭載し、育介法等の改正や多様な働き方に対応したバージョンアップ版（税込価格38,500円）を発売中。就業規則案件の受注・クロージングを強力にサポート！

<https://www.horei.co.jp/shindantool/>

●ライブ配信：2023年2月6日（月） 14:00～16:00

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ

●講師：特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏

●価格：(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
「診断ツール Pro」代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
「診断ツール Pro」代込み	49,500円	44,000円	37,400円

※本セミナーは、SJSプレミアム会員の「セミナー無料受講特典」は、ご利用いただけません。

岩崎 仁弥（いわさき きみや）

端的、明快、わかりやすさ No.1 の「社労士の先生の先生」、年間セミナー100回以上、延べ3万人以上の受講生、(株)リーガル・ステーション代表取締役、NAC 社会保険労務士事務所 首席コンサルタント、特定社会保険労務士、行政書士、職場マイスター®。

「難しい制度も原理を押さえれば理解は簡単」と、制度趣旨や時代背景から説き起こす「納得させる」語り口が好評。法改正に関する説明には定評があり、主要法令の改正のつどセミナーは満席。



労働事件にはチームで挑む！

士業チームで社労士が活躍する方法 & 経営者対応のテクニック

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

社労士であるあなたの顧問先で、労働事件が発生したとしましょう。経営者から「弁護士の紹介を」と相談されたものの、誰を紹介すればいいかわからずに、“とりあえず知っている弁護士を紹介して終わり”となりがちです。このあとは経営者と弁護士だけで話が進むことになり、紹介した社労士は蚊帳の外……。これでは経営者も弁護士のほうばかり向いてしまい、社労士の信頼へとつながりません。

しかし、1つの問題を複数の士業が協力して対応していくことで、問題の本質を浮き彫りにし、統一的な解決策を見いだすことができます。さらに、社労士がチームの中でその役割を果たすことで、顧問先からの信頼を厚くすることができます。

本セミナーでは、労働事件の対応において、弁護士と社労士がチームとして機能するためのノウハウ、社労士が担うべき役割について解説します。また、チームの一員として経営者に機能してもらうための効果的な対応、テクニックを解説します。

講師は、これまで200件を超える労働事件に企業側の弁護士として対応し、多くの案件を社労士とともにチームで解決してきた島田直行弁護士です。過去には数え切れないほどの失敗もあったといえます。こうした失敗談や実際の事例に基づく知見をご紹介します。

チームを機能させることは、技術であり学ぶことができるものです。既存の枠組みにとらわれず、弁護士とともに経営者を支えていこうという気概をお持ちの先生方には必見のセミナーです！

カリキュラム (予定)

- なぜ士業はうまく手をつなぐことができないのか
- 経営者は士業のプライドではなく「解決」を求めている
- 依頼者と士業の1対1の関係性から見直す
- チーム結成の要諦は「解散」することにつきる
- 消えゆく運命に抗ってこそ作りだせる世界がある

日本法令より
好評発売中!!



- **ライブ配信**：2023年2月14日(火) 14:00~15:30

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

- **テキスト**：オリジナルレジュメ+ SR 第65号「労働問題発生時 私(弁護士)が連携相手(社労士)にお願いしたいこと」・第67号「面倒なクライアントと上手に付き合うテクニック」

- **講師**：弁護士 島田 直行 氏 (島田法律事務所)

一般	雑誌定期購読	SJS
8,800円	7,700円	6,600円

(税込)



島田 直行 (しまだ なおゆき)

島田法律事務所代表弁護士。山口県弁護士会所属。経営者をあらゆる方向から支援することをテーマに「社長法務」と称する独自のリーガルサービスを提供。主な取り扱い分野は、労働問題、クレーマー対応及び事業承継。著書に「社長、辞めた社員から内容証明が届いています」(プレジデント社)、「社長のための士業のトリセツ」(日本法令)等。社労士を対象とした無料オンラインセミナーやメールマガジンを配信中。

ハローワークを活用した 新卒(高卒・大卒)採用のノウハウ

QRコードの上でクリックすると
申込ページが開きます →



申込ページ

講義内容

人手不足が激しい昨今、募集を出しても一向に集まらなると頭を悩ませる会社は多いかと思われそうですが、数多のハローワーク採用支援に携わってきた社会保険労務士の五十川将史氏からすると、無策と思えるものや、もったいないな、誤解しているのではと感じることが多々あるようです。

その最たるものが、“ハローワークを十分に活用しきれていない”こと、“新卒や若い人材の採用を端から無理だと思込んでいる中小企業や小規模事業者が多い”ことです。

民間の採用支援会社に高い費用を払えるほど余裕のある会社はそうないでしょう。しかしながら、ハローワークを利用している新卒や若手(既卒・第二新卒)であれば、費用をかけずとも採用するチャンスはどの会社にも十分あります。例えば、地元志向の強い若手や非正規雇用者など、大手・中堅企業の隙間にターゲットを置き、魅力ある求人票やHPを作成するほか、大学や新卒応援ハローワーク、一般ハローワークの就職支援ナビゲーターなどとの連携、一般求人票とのリンクなどを活用することで、自社の希望に合った若者を採用することができるのです。

また、新卒は大卒に限りません。昨今、氏の元には高卒求人票の書き方についての問合せが増えるなど、高卒者の需要が高まりつつあるようです。そして、この高卒新卒採用についてはハローワークを介することが原則となっており、その仕組みとルールを理解が必要です。

そこで、ハローワークを活用した新卒・若手採用のノウハウをご紹介しますセミナーを開催いたします。

..... カリキュラム(予定)

1. 高校生の新卒採用

①高卒採用の基本的な仕組みとルール

…高卒者は原則ハローワークを通じた採用方式であり、細かい採用ルールがある

②求人～応募、選考までの実務ノウハウ

…短期間のため、やり直しがきかない一発勝負的な面があるため、事前準備が重要となる など

③求人票の書き方(文例紹介)…生徒、保護者、教員の3者を意識して作成する

2. ハローワークを活用した大学生の新卒採用

①ハローワークでの大卒採用の基本的な仕組みとルール

…660大学が新卒応援ハローワークと連携。大学等から未内定者に新卒応援ハローワークを積極的に周知 など

②ハローワークを活用して大卒・若手採用を成功させる戦略

…ハローワークを利用している学生や若手(既卒・第二新卒)とは

…新卒応援ハローワークや就職支援ナビゲーターを徹底活用。企業に対してのサポートも受けられる など

③求人票の書き方(文例紹介)…ハローワークを利用している学生や若手(既卒・第二新卒)を意識して作成する

●ライブ配信：2023年2月15日(水) 14:00~16:00(2H)

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：『ビジネスガイド』3月号記事+オリジナルレジュメ

●講師：社会保険労務士 五十川 将史 氏

●価格：

	一般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	12,100円	11,000円	9,900円



五十川 将史 (いかがわ まさし)

ウエルズ社会保険労務士事務所代表。『求人票作成ツールPro (CD-ROM)』(日本法令)のほか、著書に『ハローワーク採用の絶対法則』『人が集まる! 求人票実例集160職種』(共に誠実堂新光社)がある。

最新の法改正やガイドライン改定版等を踏まえた

LIVE配信
限定

「副業・兼業」の労務 完全対応のポイント

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍込み 書籍含まず



書籍含む



書籍含まず

講義内容

複数の会社や仕事をかけもつ「副業・兼業」という働き方は、いまや広く浸透しました。自社従業員の「副業・兼業」を容認する企業も増えています。

近年は「副業・兼業」を後押しする法改正や、指針等の細かいアップデートも相次いでいます。例えば、令和2年3月改正の労災保険法・雇用保険法では、労災保険・雇用保険における「副業・兼業」時の問題点が軽減されました。令和2年9月改定の厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」では、副業容認における最大のネックである労働時間通算の問題を大幅に解消する、いわゆる「管理モデル」が新設されました。令和3年7月には、同ガイドラインのQ&Aにより、これまでは見解が分かれていた各種の労働時間制度における労働時間通算の考え方も明らかになりました。令和4年7月には、同ガイドラインおよび同Q&Aが改定されました。

本ウェブセミナーでは、このような最新の情報・法的知識を整理した上で、企業や実務家が労務リスクを回避しつつ、かといって煩雑な運用をすることもなく、「副業・兼業」を行う従業員の労務管理を行うために欠かせない実務上のポイントを、豊かな知見と緻密な労働時間の計算に基づき、わかりやすく解説します。

カリキュラム (予定)

- 副業・兼業の現状と裁判例
- 副業における労務リスクの予防・対応策
副業の確認手続 / 副業と労働時間の通算 / 管理モデル / 副業と法定休日 / 健康管理 / 業務災害 / 企業秘密の漏洩防止 / 私傷病休職 / 雇用保険・社会保険 (制度紹介)
- 変形労働時間制、フレックスタイム制、事業場外みなし労働時間制、裁量労働制の場合の労働時間の通算
- リスクを回避する規定例、書式例
- 質疑応答

● ライブ配信：2023年2月20日(月) 14:00~16:00 (2時間)

※本ウェブセミナーでは後日の動画販売等を行いません。

ライブ配信ならではの「ここでしか聞けない話」にご期待ください。

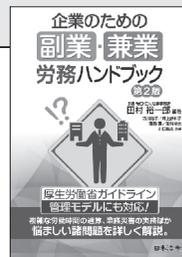
● テキスト：書籍『企業のための副業・兼業 労務ハンドブック 第2版』

(日本法令, 2022年12月発売)

● 講師：弁護士 田村 裕一郎 氏

● 価格：

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
書籍代込み	15,400円	14,300円	13,200円



田村 裕一郎 (たむら ゆういちろう)

弁護士・ニューヨーク州弁護士。多湖・岩田・田村法律事務所経営労務部門 代表弁護士。第一東京弁護士会 (元) 労働法制委員会所属。
労働訴訟対応、労働審判対応、団体交渉対応、未払残業代請求対策、買取時における労働法デューデリジェンス、社労士の賠償責任リスク対策、ネット上の誹謗中傷対応、その他労働法全般を取り扱う。YouTubeにて「弁護士田村裕一郎チャンネル」を運営。
<著書>「合同労組への対応」(労働調査会)、「未払残業代請求への解決策と予防策」(労働調査会)、「裁判例を踏まえた病院・診療所の労務トラブル解決の実務」(日本法令)、他。

福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍込み 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容

本セミナーは、福祉・介護職員処遇改善加算等の申請手続について、詳しく解説するものです。すでに処遇改善加算等を算定している事業所の場合、令和5年度も加算を受けるには、令和5年2月末までに「その年にどういった賃金改善等を行うか」の計画書の提出が求められます。また、同年7月末までに、「令和4年度に実際どういった賃金改善等を行ったか」の実績報告書を提出しなければなりません。

令和4年より「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」（9月までは「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」）が新たに設けられたことから、上記申請様式も変更されています。ミスなくスムーズに申請手続を行うために、ベースアップ等支援加算も含めた処遇改善加算等の概要と、計画書・実績報告書の作成方法、ポイントを、記載例を用いながら丁寧に解説していきます。

..... カリキュラム (予定)

- ① 処遇改善加算、特定処遇改善加算、ベースアップ等支援加算（及び交付金）の概要
→ 算定要件、配分ルール、手続き・スケジュール、よくある質問 等
- ② 障害福祉サービス等処遇改善計画書の作成方法とポイント（福祉・介護職員処遇改善計画書、福祉・介護職員等特定処遇改善計画書、福祉・介護職員等ベースアップ等支援計画書）
→ 令和5年2月末の提出期限に向けた令和5年度の計画書について、記載例を用いて具体的に解説していきます。
- ③ 障害福祉サービス等処遇改善実績報告書の作成方法とポイント（福祉・介護職員処遇改善実績報告書、福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書、福祉・介護職員等ベースアップ等支援実績報告書）
→ 令和5年7月末提出の令和4年度の実績報告書について、記載例を用いて具体的に解説していきます。

● ライブ配信：2023年1月27日（金） 14:00～16:00（2H）

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

● テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『改訂版 障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』（2023年1月20日発行予定）

● 講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏

● 価格：
(テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
書籍代込み	17,600円	15,400円	13,200円



高橋 悠 (たかはし ゆたか)

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所運営・管理ハンドブック』（日本法令）がある。

令和5年4月の解禁前に制度・実務を確認！ デジタルマネーによる 給与支払解禁とその対応

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

※2023年1月16日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。
※配信開始は1月20日の予定です。

講義内容

令和5年4月より、いよいよデジタルマネーによる給与の支払いが解禁されます。デジタルマネーによる給与の支払いについては、メディアの注目度も、世間一般の人々の関心も非常に高いテーマです。その一方で、制度の詳細をきちんと理解している人はまだまだ少なく、また、そもそもデジタルマネー自体に不安感や苦手意識を持つ人も多いことでしょう。

そのため、本セミナーでは、給与実務を行う企業担当者や、給与について相談を受ける機会の多い社会保険労務士の方に向けて、令和5年4月の解禁前に、従業員や顧客先の質問や相談に自信を持って答えられるよう、デジタルマネーによる給与の支払いに関する制度的・実務的な解説はもちろんのこと、デジタルマネーの基礎的な部分から徹底解説していきます。

カリキュラム (予定)

●デジタルマネー払いの誤解と課題

- ・デジタルマネーの方式とその種類
- ・デジタルマネー払いで使えるデジタルマネー
- ・デジタルマネー払いと銀行の給与振込サービスとの関係

●デジタルマネー払いの制度概要

- ・デジタルマネー払いが可能となる指定資金移動業者とは
- ・デジタルマネー払いが必要となる労働者の同意

- ・デジタルマネー払いは外国人労働者の給与支払いに有効？

●デジタルマネー払い導入の実務とその対応

- ・賃金規程の改定、労使協定の締結、労働者の同意の実務
- ・社内の意識調査が重要な理由
- ・社員からデジタルマネー払いにしてほしいと言われたら
- ・経費精算からデジタルマネー払いを始めるべきか

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：社会保険労務士 川嶋 英明 氏

●価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



川嶋 英明 (かわしま ひであき)

社会保険労務士。愛知県名古屋出身。脳腫瘍でこの世を後にした叔父の事務所を引き継ぐ形で、2013年に社会保険労務士川嶋事務所を開業。就業規則作成変更・労務相談を中心に社労士業務を行う傍ら、2021年からは日本中に「いい会社」を増やしていくことを目的に設立されたコンサルティングファーム「TNC」のメンバーとしても活動中。著書に『働き方改革法』の実務、『条文の役割から考える ベーシック就業規則作成の実務』、『定年後再雇用者の同一労働同一賃金と70歳雇用等への対応実務』（いずれも日本法令）がある。また「ビジネスガイド」、「SR」（いずれも日本法令）、「企業実務」（エヌ・ジェイ・ハイ・テック）等への寄稿も行っている。

雇調金・補助金バブル崩壊！

完全デジタル化時代の 社労士・行政書士の稼ぎ方

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

講義内容

行政手続のデジタル化、ワンストップサービス等の推進など、デジタル・ガバメント実現に向けた動きが加速しています。書面・対面規制の見直しが多くの手続きで行われ、2021年5月にはデジタル庁も発足しました。

このままあらゆる手続きが簡便化・オンライン化し、人々がこれを直接行うようになれば、社労士・行政書士はこれまで通りの稼ぎ方ができなくなります。すでに、一部の助成金では受給者本人による申請が行われ、また地域に縛られない土業の比較・選択がなされ始めていることは、多くの先生方の知るところでしょう。

では、この先も社労士・行政書士として事業を継続・発展させていくためには、何を考え、どう実行していけばよいのでしょうか？ 本セミナーでは、近い将来ほとんどの手続きがデジタル化する社会において、社労士・行政書士が生き残るために「今からすべきこと」を解説いたします。

『急成長を実現する！土業の営業戦略』の執筆陣が、一歩先を行く事務所の戦略を大いに語ります！

..... カリキュラム (予定)

第1部：社労士編（講師：五味田 匡功）

RPA, AI, NFT, メタバース…これらのキーワードを社労士業務に活かしていくのか、それとも関係ないと無視するのは、2025年以降の命運を分けます。DXを味方につけた事務所しか生き残れない時代が来る確率は低くありません。これからの時代は人にしかできない分野を伸ばし、それ以外についてはシステム提供することが重要です。NFT, メタバース事業に取り組み、社労士業に逆輸入している講師が、今後の業界展望、課題、課題に対するの解決策について解説します。

第2部：行政書士編（講師：石下 貴大）

2万2千ほどある行政手続の98%超が、2025年までにオンライン化されるといわれています。これに伴い、我々の在り方も変わっていくでしょう。国とクライアントとが直接繋がることで、今までとは異なったアプローチ、そして価値を意識していかなければなりません。またデジタル化が進むと、我々の業界内だけでなく、圧倒的な強さを見せるIT業界などもライバルになっていきます。こうした流れの中でこの変化をチャンスに変えるべく、日々何に取り組んでいるのか、行政書士の立場から事例を挙げて解説いたします。

●ライブ配信：2022年12月13日（火） 14:00～16:00

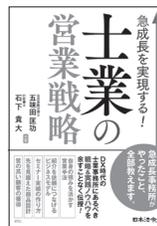
※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ

●講師：社会保険労務士 五味田 匡功 氏
行政書士 石下 貴大 氏

日本法令より
好評発売中!!



●価格：(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
12,100円	9,900円	7,700円

五味田 匡功（ごみた まさよし）

2007年会計事務所在籍中に社会保険労務士、中小企業診断士に同年度合格。会計事務所内にて社内ベンチャーで社労士事業を立ち上げ、その後独立。ダブルライセンスを活かして人事・労務設計を行う際に、ビジネスモデルそのものの改善のサポートを実施。数多くの企業の働き方改革を実現している。自身が立ち上げたソビヤ社会保険労務士事務所の事業承継を2020年3月で終了し、創業者兼顧問に就任する。

石下 貴大（いしげ たかひろ）

2008年に行政書士石下貴大事務所を開業。2014年に行政書士法人GOALに組織変更。その後、M&Aなどにより現在4拠点に展開。専門特化×複数領域×複数拠点で行政書士事務所経営をしている他、全国の行政書士のコミュニティでもある行政書士の学校、補助金・助成金の検索サイト「みんなの助成金」を展開する株式会社ボランチ、産廃業特化型の電子契約を展開するweee株式会社など、土業を中心としたビジネス展開を得意とする。

人事・労務担当者が押さえておくべき

「越境リモートワーク」の 法務と運用実務

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年11月22日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

会社の所在国とは異なる国から、従業員がリモートで仕事を行う「越境リモートワーク」が広がっています。自由な働き方が進み中、グローバル化と昨今のコロナ蔓延も手伝って、日本のみならず、世界各地でこの新しい働き方が見られるようになりました。こうした国境を超える働き方には、ビザ、税金、社会保険、労務管理など、法務・税務面で留意すべき点が多くあります。

本セミナーは、従来の働き方（海外出向や転籍、出張等）との相違点や現状の問題点、法務の基礎知識と、運用に関する疑問点、グレーな取扱いについての対処法など、人事・労務担当者が押さえておくべきポイントを解説します。

カリキュラム

第1部【14:00~15:15】	第2部【15:20~15:55】
「越境リモートワーク」のポイント （宇賀神弁護士） ・そもそも「越境リモートワーク」って何？ ・賃金はどう支払う？ ・社会保険はどうなる？ 等々 越境リモートワークに特異な法務・労務の取扱いについて解説いただきます。	こんな時どうする？ どう答える？ パネルディスカッション （山本社労士&有馬社労士&宇賀神弁護士） 社労士がクライアントからよく聞かれる質問や、法的に判断に悩む項目など、具体例をあげてセッションいただきます。

※内容は変更になる場合があります。

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

- 講 師：森・濱田松本法律事務所 弁護士 宇賀神 崇氏
 社会保険労務士法人日本人事 特定社会保険労務士 山本 喜一氏
 社会保険労務士法人シグナル 特定社会保険労務士 有馬 美帆氏

●価 格：	一 般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	12,100円	11,000円	9,900円



宇賀神 崇
(うがじん たかし)

弁護士（日本・ニューヨーク州）。「越境ワーク」、フリーランスなど「自由な働き方」の信奉者。『フリーランスハンドブック』（共著、労働開発研究会）など著作多数。



山本 喜一
(やまもと きいち)

特定社会保険労務士、精神保健福祉士。社会保険労務士法人日本人事代表。上場支援、メンタルヘルス不調者対応などを得意とする。『労働条件通知書兼労働契約書の書式例と実務』（共著、日本法令）など著書多数。



有馬 美帆
(ありま みほ)

社会保険労務士法人シグナル代表社員。各種コンサルティング、講師、執筆等で活動。著書に『IPOの労務監査標準手順書』（共著、日本法令）など。

顧問先の活性化，新規顧客獲得につながる！

最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の申請・提案&助成金ビジネスに役立つ実践ノウハウ

QRコードの上でクリックするとそれぞれの申込ページが開きます→

※2022年11月11日，11月25日に開催したセミナーを
動画配信商品として販売いたします。



第1回



第2回



セット

講義内容

コロナ禍での経営不振，物価高騰等による企業への影響が広がる中，今年度の最低賃金改正は，全国で31円を目安とする過去最大の引上げが実施されることになりました。それに伴い政府は，昨年同様，賃金引上げや生産性向上を図る中小企業への負担軽減策として，助成金の拡充や要件緩和を行います。

本セミナーは，助成金の申請実績全国トップクラスを誇る講師が，開業社労士に向けて，賃金引上げ対応で活用できる助成金について，申請・提案方法や顧客の見つけ方などを解説するとともに，これから助成金ビジネスで成功するためのコツやポイントを伝授します。

※本セミナーは，いずれかの回を購入することも可能です。

カリキュラム

第1回	第2回
1 最低賃金がアップすることによる社労士への影響 2 最低賃金が上がると社労士が儲かる助成金ビジネスの理由 3 最低賃金引上げに関連する助成金を徹底解剖	1 最低賃金引上げに関連する助成金の申請・提案方法 2 助成金が不支給になるポイントとは 3 令和5年度の助成金の動向

※本セミナーで取り扱う助成金は，業務改善助成金（通常コース・特例コース），キャリアアップ助成金などを予定しています。

●セット内容：セミナー動画（各回約1.5時間）+レジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●テキスト：オリジナルレジュメ・資料

●講師：社会保険労務士法人アンブレラ代表社員 社会保険労務士 伊藤 泰人 氏

●価格： (テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
各回	33,000円	29,700円	26,400円
セット	66,000円	59,400円	52,800円



伊藤 泰人 (いとう やすと)

社会保険労務士法人アンブレラ代表社員，社会保険労務士。2010年開業。助成金を切り口にした顧客開拓方法を確立し開業5年で売上1億円を超えた。助成金の取扱い件数は年間のべ1,000社を超える都内トップクラスの実績を誇る。7年前から社労士向けに「助成金ビジネス習得講座」開催し，現在，第16期生が受講中。加入会員が400名を超える日本最大クラスの助成金講座組織の代表。著書に，『5年で年収1億円を達成した社労士が助成金で顧客をどんどん増やす方法を教えます』（日本法令刊）

「改善基準告示」改正案を踏まえた

社労士が知っておきたい トラック運送業の2024年問題対応

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

講義内容

運送業の労働時間管理に大きな影響を与える「改善基準告示」の厚労省改正案が漸くまとまり、今年12月に改正・公布される予定です（施行は2024年4月の予定）。

ドライバーの労働時間削減対策をはじめ、トラック運送業の2024年問題への対応を始めるタイミングは、まさに今です。

本動画では、改正改善基準告示の内容を踏まえ、トラック運送業が直面する課題をどう乗り切るか、社労士は顧問先に対してどのように対応すべきかについて、3,000社超のコンサルティング経験をもつ小山雅敬氏が解説します。

【運送業の2024年問題】

2023年4月からの月60時間超の時間外割増賃金引上げを含めた、2024年4月からの自動車運転業務の時間外労働上限規制（年960時間の適用）をいい、運送業の経営に甚大な影響を及ぼすことが確実となっている。

..... カリキュラム（予定）

●改善基準告示厚労省改正案の内容と労働時間管理への影響

- ・拘束時間・休息期間と特例
- ・連続運転時間 ほか
- ・労働時間管理の見直し

●2024年問題がトラック運送業の経営に与える影響と対応策

- ・運送業が直面する課題と影響度
- ・対応はどう進めればよいのか（労働時間削減、運賃・料金の荷主交渉、等）
- ・対策を開始したトラック運送会社が実際に行っていること（中継輸送、車両の大型化、運賃交渉、人材確保、賃金の改定等）
- ・2024年問題に向けた賃金体系見直しの方向性 ほか

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ・資料

※2022年10月収録。

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：(株)コヤマ経営 小山雅敬氏

●価格

格：

(税)

込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



小山雅敬（こやま まさのり）

大阪府出身。大阪大学経済学部卒業後、都市銀行へ入行。中小企業事業団派遣後、都銀シンクタンクで経営コンサルティング部主任研究員として経営コンサルティング業務に従事。1991年 大手損害保険会社に入社。同社の営業推進部上席部長兼経営サポートセンター長として法人開拓推進および法人向け経営支援業務に従事。自ら全国を回り、3,000社以上の経営相談や社員研修を実施。各地でセミナー講演を多数実施。特に全日本トラック協会、各県トラック協会等で多数の講演を実施。著書：『小山雅敬の運送業経営相談室』、『小山雅敬の運送業経営相談室 Part 2』、『実例に基づくトラック運送業の賃金制度改革』（以上、日本法令）

動画

配信

CLICK!

業界の危機意識と社労士へのニーズの高まりに応える！

令和6年4月1日～！

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への対応



申込ページ

講義内容

※2022年10月31日に収録したセミナーを動画配信商品として販売いたします。

残す時間もなくなりつつある今、社労士としてどんな関与ができるか!?
元労働基準監督署長が、取り組むべき事項をズバリ提示します！

罰則付きの時間外労働の上限規制の適用が猶予されていた建設業も、令和6年(2024年)4月1日から、災害の復旧・復興の事業を除き、いよいよその適用を受けることとなります。しかし、大手ゼネコンなどでは法施行当初から適用に向けて準備が進められてきた一方、中小規模の事業者、下請工事の多い事業者においては、対策にまでなかなか手が回らず、残り少ない時間で対応することは困難だと、業界をあげて危機意識が強まっています。労働時間管理や監督署対応について、社労士が業界に関与することへのニーズも高まる一方です。

このような状況を踏まえ、本セミナーでは、それではあと1年半で最低限、何をどこまでやっておかなければならないか、「所定労働時間の枠組みの見直し」「週休2日制の推進」「年次有給休暇の取得促進」「適正な工期の設定」「人材確保と育成など」といった項目別に具体的な取組みをお示しするとともに、対応できない部分が残ってしまったとしても絶対に外してはならない事項、適用後の監督署の調査・指導への対応の勘どころなど、社労士が関与する上で押さえておくべきポイントを明快にお伝えします。

カリキュラム(予定)

- 現行の建設業の時間外労働に関する法規制と、上限規制の適用後の法規制の正確な理解に対する社労士の指導
- 上限規制適用に向けての企業の取組事項に対する社労士の指導
- (課題) 時間外労働の上限規制のポイントと社労士の企業への指導
- (課題) 労働時間の適正な把握—手法、自己申告制等についての社労士の企業への指導
- (課題) 労働時間—現場までの乗車時間等の取扱いについての社労士の企業への指導
- 労基署・労働局の建設業の上限規制の適用に向けての動向
- 労基署の建設業への監督指導—法違反状況
- 是正勧告を受けた場合の労基署への是正報告に対する社労士の指導
- 是正が著しく困難な場合の労基署対応(社労士はどう対応・指導すべきか/やってはいけないこと/やるべきこと)

● セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

● 講師：特定社会保険労務士 森井 博子 氏(元労働基準監督署長)

● 価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



森井 博子(もりいひろこ)

1977年労働省入省。愛知、神奈川、山梨、東京労働局等の局署に勤務。池袋、青梅労働監督署長のほか、東京労働局監督課主任監察官、安全課主任安全専門官、企画室長、労働保険徴収部長などを歴任。現在、特定社会保険労務士、森井労働法務事務所所長。著作に、『森井博子が解説! 建設業の労基署対応』(日本法令)、『労働基準関係法事件ファイル』(共著・日本法令)、『労基署がやってきた!』(宝島社)、『イラストで解説 パワハラ防止法・指針』、『The 検証!! 労働災害事件ファイル』(共著・労働調査会)がある。「労働基準広報」「労働安全衛生広報」(いずれも労働調査会)に連載を持つほか、「ビジネスガイド」(日本法令)、「ビジネス法務」(中央経済社)等にも寄稿を行っている。

社労士のための ハラスメント(いじめ・嫌がらせ)に 関するあっせんの実務講座



赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年11月1日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

ハラスメント対策が義務化され、中小企業でも研修の実施や相談窓口の設置等置が進められていますが、足下では個別労働紛争解決制度の統計データで「いじめ・嫌がらせ」の件数が最多という状況が長らく続いています。

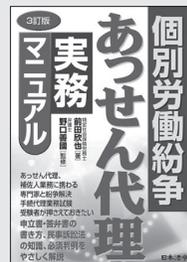
また、10月から新設された出生時育児休業の取得をめぐる、人手不足企業などにおけるパタハラ問題の発生も懸念されています。

そのため、社労士には、あっせん業務として自身に関わる場合に備え、どのような対応が必要になるかを押さえておく必要があります。

そこで本セミナーでは、『3訂版 個別労働紛争あっせん代理実務マニュアル』の著者で、実務経験も豊富な講師が、ハラスメント(いじめ・嫌がらせ)に関するあっせんについて、事例を掲げて労使の主張の中から(1)どのように主張を構成すればよいか、(2)証拠となる事実をどのように集め、主張すればよいか、(3)どのように申立書や答弁書に記載すればよいか、具体的に解説します。

カリキュラム(予定)

- ・労使トラブル解決に必要な憲法、民法、民事訴訟法の知識
- ・関西電力事件(人格権の尊重)にみる書面作成のポイント
- ・サンチャレンジほか事件(パワハラ)にみる書面作成のポイント
- ・福岡セクシュアル・ハラスメント事件(セクハラ)にみる書面作成のポイント
- ・広島中央保健生協事件(マタハラ)にみる書面作成のポイント



●セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：特定社会保険労務士・行政書士 前田 欣也 氏

●価格(税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
	11,000円	9,900円	8,800円



前田 欣也 (まえだ きんや)

昭和60年 東北大学法学部法学科卒業

同年より約16年間にわたり野口法律事務所にて事務長(パラリーガル)として年間数十件の訴訟に携わる。

平成16年 社会保険労務士登録

平成19年 特定社会保険労務士 付記

労使紛争についての補佐人実務に精通し、あっせん事案について数多くの社労士を指導している。

動画
配信

「6訂版 労働時間管理完全実務 ハンドブック」 出版記念セミナー

複雑化した労働時間制度をわかりやすく紐解き、
未来を予測する！

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます

書籍含む 書籍含まず



講義内容

※2022年8月29日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

書籍込み

書籍含まず

☞労働時間まつわる、“今”の問題がまとめてわかる！
☞『労働時間管理完全実務ハンドブック』を実務で使いこなすために、
ぜひ押さえておきたい内容です！

昭和22年に労働基準法が制定されてから40年間、日本の労働時間制度は、法律の建前と実態との乖離が広がるまま放置されてきたと言われています。国際的な長時間労働への批判の中、ようやく、週48時間制から40時間制へ一気に舵を切ったのが、昭和62年改正法でした。

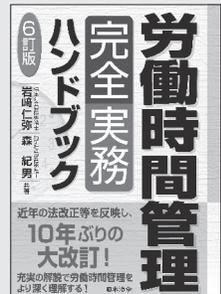
しかし、この改正は、我が国の雇用慣行が抱えていた矛盾を一気に噴出させるきっかけとなります。それが平成時代に続く賃金不払い残業問題そして過重労働問題です。これらに対応すべく、様々な法改正が繰り返される混迷の時代が始まり、日本の労働時間制度は一気に複雑化します。

そして、いずれも抜本的解決には至らず、限界を迎えたところに「働き方改革」の一環として平成30年改正法が登場し、解決の切り札となる“はずでした”。

本セミナーでは、今までとは異なる視点で平成30年改正法の総括と評価を行うとともに、今後の我が国の労働時間制度の未来予測も行います。

..... カリキュラム

- ◎ 労働時間の原則と4つの例外
- ◎ 変形労働時間制の本質
- ◎ 見えてきた年次有給休暇の将来
- ◎ テレワークから考える労働時間の未来



●セット内容：セミナー動画（約3時間）＋オリジナルレジュメ＋

書籍『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講 師：特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏

●価 格：（税込）

	一 般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,950 円	12,650 円	9,350 円
書籍代込み	20,900 円	17,600 円	14,300 円

岩崎 仁弥（いわさき きみや）

端的、明快、わかりやすさ No.1 の「社労士の先生の先生」、年間セミナー100回以上、延べ3万人以上の受講生、(株)リーガル・ステーション代表取締役、NAC 社会保険労務士事務所主席コンサルタント、特定社会保険労務士、行政書士、職場マイスター®。

「難しい制度も原理を押さえれば理解は簡単」と、制度趣旨や時代背景から説き起こす「納得させる」語り口が好評。法改正に関する説明には定評があり、主要法令の改正のつどセミナーは満席。



ウェブセミナー&動画申込書

(見逃し配信、動画配信商品、ゼミ動画&レジュメセット)

貴社名・事務所名			
郵便番号		ご住所	
TEL		FAX	該当に <input checked="" type="checkbox"/> : <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 会社・事務所
お名前			E-mail
会員区分 (該当に <input checkbox"="" checked="" type="checkbox/>)</td> <td> <input type="/> ビジネスガイド 定期購読会員	<input type="checkbox"/> SJS ベーシック会員	<input type="checkbox"/> SJSプレミアム会員	
個人情報の取扱い (本誌116ページのご案内参照) に		<input type="checkbox"/> 同意する	<input type="checkbox"/> 同意しない

(税込)

注文 番号	商品名 <small>ウェブセミナー・見逃し配信・動画配信商品</small>	該当 するもの に <input 3"="" checked="" style="background-color: #0056b3; color: white;" type="checkbox/>)</th> <th colspan="/> 価格			
			一般	雑誌 定期購読 会員	SJS (社労士、 税理士) 会員
1	令和5年度分 介護職員の処遇改善計画書 (処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算) 作成の実務(314)	-	13,200円		
2	初心者限定! イチからわかる中小企業のための職務給入門(308)	-	19,800円	17,600円	15,400円
3	出版記念セミナー 試し勤務制度の運用のキモがわかる 「休職・復職の実務と規程」実践講座(310)	書籍代含まず	26,400円	23,100円	19,800円
		書籍代込み	28,600円	25,300円	22,000円
4	就業規則診断ツールPro を活用した 就業規則業務のDX入門講座(311)	ツール代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
		ツール代込み	49,500円	44,000円	37,400円
5	士業チームで社労士が活躍する方法 & 経営者対応のテクニック(312)	-	8,800円	7,700円	6,600円
6	ハローワークを活用した新卒 (高卒・大卒) 採用のノウハウ(313)	-	12,100円	11,000円	9,900円
7	【ライブ配信限定】 「副業・兼業」の労務完全対応のポイント(309)	書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
		書籍代込み	15,400円	14,300円	13,200円
8	福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント(307)	書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
		書籍代込み	17,600円	15,400円	13,200円
9	デジタルマネーによる給与支払解禁とその対応(306)	-	11,000円	9,900円	8,800円
10	完全デジタル化時代の社労士・行政書士の稼ぎ方(305)	-	12,100円	9,900円	7,700円
11	人事・労務担当者が押さえておくべき 「越境リモートワーク」の法務と運用実務(304)	-	12,100円	11,000円	9,900円
12	最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の申請・ 提案&助成金ビジネスに役立つ実践ノウハウ	1回	33,000円	29,700円	26,400円
		2回	33,000円	29,700円	26,400円
		セット	66,000円	59,400円	52,800円
13	社労士が知っておきたいトラック運送業の 2024年問題対応(303)	-	11,000円	9,900円	8,800円
14	「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への対応(300)	-	11,000円	9,900円	8,800円
15	社労士のためのハラスメント (いじめ・嫌がらせ) に関するあっせんの実務講座(298)	-	11,000円	9,900円	8,800円
16	『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブック』 出版記念セミナー(292)	書籍代含まず	15,950円	12,650円	9,350円
		書籍代込み	20,900円	17,600円	14,300円

2023-02